

# 医療・介護保険財政をどう安定化させるか

## (Stabilizing the Finance of Health and Long-term Care Insurance)

### 要 約

本稿では、筆者たちが開発した医療・介護保険財政モデルの最新版（2010年12月版）による確率シミュレーションを用いて、政府での社会保障改革の議論よりも長期的な視野からの医療・介護保険の財政運営を考察する。従来の医療・介護保険財政モデルを用いたこれまでの研究では、現行の均衡財政方式のもとでは高齢者の給付費の多くを現役世代が負担することになり、将来の世代ほど負担が重くなる、しかし現在から保険料を高く設定して、高齢期の給付費を自らの現役時の保険料でまかなう積立方式への移行を図ることで世代間の負担の平準化を図れる、ことが示された。

積立方式では長期的な視点による財政運営が必要になるが、その際には将来の経済環境や医療・介護費用構造には不確実性があることに留意しなければいけない。このため、当初設定した移行期における保険料率が実際には過小あるいは過大になりうる。現実に積立方式を導入する際には、数年ごとに現実の動向を踏まえて新たな見通しを立てた上で、完全移行時点で必要な積立額が確保されるよう、保険料率を改定するという作業が必要となる。こうした過程を分析するために、経済環境や医療・介護費用構造に確率的要素を導入したシミュレーション分析によって、どのような形で移行過程が実現していくのかを確率的に表現するとともに、前提の変化に対応できる制度運営が可能かどうかを検討する。

分析では、以下のような結果が得られた。確率シミュレーションによって将来の姿に幅をもたせた場合にも、現行の均衡財政では将来の世代ほど生涯負担率が大きくなっていく。積立方式への移行は、この負担格差を平準化することにも役立つ。また、保険料の変動を抑制した場合には、積立方式への移行が失敗する場合があり、積立方式へ移行する当初の改革だけでなく、移行過程においても柔軟に保険料率を見直すことが重要であることを指摘する。

## 1 序論

2008年4月に創設された後期高齢者医療制度は創設直後から国民の大きな反発を買い、政府はすぐに制度の見直しを表明することになり、2010年には高齢者医療制度改革会議において新たな制度の検討を進めてきた。同年12月の最終とりまとめでは、「後期高齢者医療制度を廃止し、地域保険は国保に一本化する」という改革の方向性が示されている。後期高齢者医療制度を創設した医療制度改革の大きな原動力となったのは、増加を続ける高齢者医療費が保険財政に深刻な影響を与えていたからである。しかし、同制度の改革の議論では年齢で区分した制度の是非が中心となり、将来の費用負担の問題は明示的には取り上げられなかった。

本稿は、Fukui and Iwamoto (2007), 岩本・福井(2007)で開発された医療・介護保険財政モデルの最新版（2010年12月版）を用いて、将来の医療・介護費用の増大に備える手段について検討する。筆者たちは、岩本・福井(2009, 2011)でもこの問題を検討しており、以下の点を指摘している。(1)政府の推計のほとんどが2025年度までとなっているが、費用は2070年代頃まで上昇を続け、より長期的な視野で保険財政を考えるべきである。(2)現行の均衡財政方式のもとでは高齢者の給付費の多くを現役世代が負担することになり、将来の世代ほど負担が重くなる、(3)現在から保険料を高く設定して、高齢期の給付費を自らの現役時の保険料でまかなう積立方式への移行を図ることで世代間の負担の平準化を図れる。

積立方式では長期的な視点による財政運営が必要になるが、その際には将来の経済環境や医療・介護費用構造には不確実性があることに留意しなければいけない。積立方式への移行のために必要な積立額は将来の前提に左右されるので、当初設定した移行期における保険料率がその後に過小あるいは过大になることがあり得る。そのため、現実に積立方式を導入する際には、数年ごとに現実の動向を踏まえて新たな見通しを立てた上で、完全移行時点での必要な積立額が確保されるよう、保険料率を改定していくことになる。こうした改定を経て制度がどのように運営されていくことになるのかを知るには、経済環境や医療・介護費用構造に確率的要素を導入したシミュレーションが適している。確定的モデルであった旧版の医療・介護保険財政モデルでは感度分析によって不確実性の問題を取り扱ったが、本稿では医療・介護保険財政モデルで確率シミュレーションを実行できるように拡張し、どのような形で移行過程が実現していくのかを確率的に表現すること、前提の変化に対応できる制度運営が可能かどうかを検討したい。

本稿の構成は以下の通りである。2節では、少子高齢化が進行する将来の社会保障財政の姿を概観し、医療・介護費用の伸びが保険料と公費の両面での負担増になることが財政の大きな課題であることを指摘し、将来の負担増の解消を図る道として、積立方式への移

行は実現に向けての困難はあるものの、検討に値する選択肢であることを指摘する。3節では、医療・介護保険財政モデルの最新版（2010年12月）の概略を解説する。最新版への更新にともない、高齢者医療制度改革会議の最終とりまとめで示された改革案の内容を取り入れている。

4節では、均衡財政方式と事前積立方式（積立方式への移行）の2つの財政運営方式の確率シミュレーションをおこなう。高齢者医療制度の改革に伴い財源構成に若干の影響が及ぶとしても、2025年以降も税・保険料負担が増大していく見通しであることは、今回の分析でも再確認される。現行制度のまま均衡財政方式で運営すると、将来の保険料率と税負担率が次第に高まっていくため、将来の世代ほど生涯負担率が大きくなっていく。積立方式への移行は、この負担格差を平準化することにも役立つ。また、保険料の変動を抑制した場合には、積立方式への移行が失敗する場合があり、積立方式へ移行する当初の改革だけでなく、移行過程においても柔軟に保険料率を見直すことが重要であることを指摘する。

5節では、積立方式で運営される医療・介護保険の具体的な制度設計について議論する。後期高齢者医療制度改革後の制度で高齢者が制度間を移動しなくなることと国保が都道府県単位の運営となることは積立方式導入の方向性と整合的であると評価できる一方、本稿の問題意識である世代間の負担格差の対応についてはまったく議論されていないことを指摘する。6節では、本稿の結論が要約される。